

平成24年度事務事業評価シート

◎基本情報

事務事業名	職員人材育成研修事業		担当部署	企画総務部 人事課		
総合計画体系			根拠法令計画など	地方公務員法第39条 鳴門市人材育成基本方針		
基本政策(大項目)	5	分権社会に向けた新しい鳴門づくり	事業期間	開始	昭和	不明 年度
政策(中項目)	2	行政・品質向上都市なると			終期	未定
(小項目)		行財政運営				
施策	2	効率的・効果的な行財政運営の推進				
基本事業	3	適正な人事管理と人材育成				

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 鳴門市職員														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	①高い意欲と実行力を備え、先例や慣習にとらわれず、積極的に改革に取り組む「挑戦する職員」、②職員として高い倫理観、人権問題や社会問題に関する知識や関心を持ち、市民に信頼される「人間性豊かな職員」、③市民起点の発想で、市民と連携協力できる「協働する職員」 以上のような職員を育成する。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修アンケートの有意義度における「有意義」「まあまあ有意義」の比率</td> <td>90</td> <td>90</td> <td>90</td> <td>90</td> <td>90</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	単位	研修アンケートの有意義度における「有意義」「まあまあ有意義」の比率	90	90	90	90	90	%
指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	単位										
研修アンケートの有意義度における「有意義」「まあまあ有意義」の比率	90	90	90	90	90	%										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	23年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	「平成23年度研修概要」に基づき、接遇研修、リスクマネジメント研修、人事考課者研修等の研修を計画どおり実施するとともに、県自治研修センターや、市町村アカデミー、自治大学校等に職員を積極的に派遣した。また、緊急雇用創出事業を活用し、職員力充実研修として政策法務研修、簿記講座、防災研修等を実施した。					
事業実施手法	<input type="checkbox"/> 市実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
指標名		22年度実績	23年度実績	24年度目標	25年度目標	26年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1 派遣研修等への派遣職員数	228	257	230	230	230	人
	2 庁内研修の受講者数	1,760	2,715	1,700	1,700	1,700	人
成果指標 対象にどのような効果があつたかを示す指標	研修アンケートの有意義度における「有意義」「まあまあ有意義」の比率	83	88.5	—	—	—	%
	目標達成率(実績/目標)		98.3	—	—	—	%

コスト分析		22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	単位	
事業費	(財源内訳の合計)	3,531	3,425	3,713	3,713	3,713	千円	
	財源内訳	国	0	0	0	0		0
		県	0	0	0	0		0
		地方債	0	0	0	0		0
		その他	876	847	1,051	1,051		1,051
一般財源	2,655	2,578	2,662	2,662	2,662			
事業にかかる人件費 (人件費内訳の合計)		5,214	5,214	5,214	5,214	5,214	人	
人件費内訳	正規職員(6,517千円/人)	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8		
	臨時職員等(2,012千円/人)							
総事業費 (事業費と事業にかかる人件費の合計)		8,745	8,639	8,927	8,927	8,927	千円	

【事務事業名：職員人材育成研修事業】

◎平成24年の実施状況(DO)

現在の実施状況	「平成24年度研修概要」に基づき、接遇研修、クレーム対応研修等を実施するほか、自治大学校、市町村アカデミー等への派遣を積極的に行う。また、「鳴門市人材育成基本方針(第3次)」を策定する予定としている。
---------	--

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価		理由等所見欄
	10 /10	<input checked="" type="checkbox"/> ① 廃止した場合に支障が出る。	研修の受講による職員の資質、能力等の向上により、効率的・効果的な行政運営の推進に寄与している。
		<input checked="" type="checkbox"/> ② 施策 効率的・効果的な行財政運営の推進 の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ⑤ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
2.有効性の評価		理由等所見欄	
6 /10	<input checked="" type="checkbox"/> ① 市民生活上の課題解決に貢献している。	具体的な効果は見えにくいですが、研修受講者に対するアンケート調査によると、一定の成果をあげていると考えられる。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ② 事業目標が達成できるような事業内容になっている。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 事業対象は適切である。		
	<input type="checkbox"/> ④ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。		
	<input type="checkbox"/> ⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。		
3.効率性の評価		理由等所見欄	
4 /10	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業実施手法は適切である。	県自治研修センターや市町村アカデミー等、市費負担の少ない派遣研修を利用し、また研修課目を精査し、効率性を高めたい。	
	<input type="checkbox"/> ② 事業費を削減する余地はない。		
	<input type="checkbox"/> ③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	<input type="checkbox"/> ⑤ 効率性向上の余地はない。		

◎今後の方向性(ACTION)

課題等	職員数の減少等や権限移譲等に伴う個々の職員の事務量の増加により、研修に参加するゆとりが少なくなっている中で、如何にしてより効率的で効果的な研修プログラムを構築していくかが今後の課題である。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	2
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	平成25年度 ▼ 月未定 ▼			
	どのように改革するのか	他団体の動向等を把握し、事業の改善に努める。			